

# ハイエクの人間像

江頭進

## 序

ハイエクを日本人が論じるとき、えてしてケインズとの対立点ばかりが強調され、両者の論争を成立せしめた共通の基盤に対して関心が払われることはあまりない。しかし、この基盤にこそ日本人が一番理解できないヨーロッパ型の個人主義の鍵が隠されているように思われる。

ハイエクは、一九三一年にイギリスに渡り、当初は純粹理論経済学者として知られた。だが、ケインズの『雇用・利子および雇用の一般理論』(J. M. Keynes, *The General Theory of Employment, Interest and Money*, 1936)の登場と前後して、ハイエク理論は徐々に理論経済学の舞台からは姿を消す。一九四一年に彼が出版した『資本の純粹理論』(F. A. Hayek, *The Pure Theory of Capital*, 1941)を顧みる者は今ではほとんどいない。その後、ハイエクは関心を徐々に経済学以外の分野にも広げていく。第二次世界大戦中に出版された『隷従への道』(F. A. Hayek,

*The Road to Serfdom*, 1944)は、経済学者としてではなく自由主義者としてハイエクの名を世に知らしめることになった。

その『隷従への道』について、一九四四年六月二十八日にブレトンウッズ会議に出席すべくアメリカにいたケインズがハイエクに対して私信を送っている。その冒頭の部分では次のように述べられている。「あなたは私の中の経済学説のすべてに同意するとは期待していません。しかし、道徳的、哲学的に私は実際にその全体に同意します。それは単なる同意ではなく、深い感動をもなった同意なのです」。この言葉の中に、ケインズとハイエクの人間理解の共通性と相違性の両方が込められているのではないだろうか。

ケインズは、哲学的・道徳的な部分、すなわちわれわれの現在の成功が人々の自由な意志と活動によるものであるというハイエクの主張に同意しながら、一方でハイエクの主張が極端な状態を想定し過ぎていると批判する。と同時にケインズは、社

会主義やナチズムのような極端に走らない「中庸」的道もありうると主張する。ナチズムの政策にいくども賛意を示したにもかかわらず戦争も終わらないうちに自分ならもっと上手くやってみせると言い切るケインズに、ハイエクならずとも、傲慢さと危うさを感じたとしても不思議ではない。ましてや、自分の出自であるドイツ民族に対する思い入れが強く、当時BBCのドイツ向けプロパガンダ放送の改善にも協力していたハイエクにとつて、このケインズの変節はきわめて不愉快であつたに違いない。

このようにハイエクとケインズの間には、経済学者として以上の溝があつたことは否定できない。しかし、一方で市場経済と個人の自由の重要性を程度の差こそあれ認めていたという点で両者は同じである。そしてそれは、両者の人間に対する考え方に現れていると考えられる。本稿ではハイエクの著作のうちこれまであまり読まれてこなかったものを中心に採り上げ、彼が想定していた人間像を明らかにしたい。

### ハイエク思想の出発点にあるもの

一般的に、ハイエクは始めから自由主義者であつたかのよう理解されているが、彼の出発点はそれほど単純なものではない。一八九九年にハプスブルグ朝オーストリア帝国の首都ウィーンに生まれたハイエクは、ウィーン大学に入学するが十九歳で第一次世界大戦に出征、マラリヤに罹患して除隊し大学に戻

る。敗戦後、オーストリア帝国は解体され共和国が誕生するが、国内は経済的にも精神的にも安定したものは言えなかつた。

そのような中で学生時代のハイエクが没頭したのが、心理学と経済学の研究であつた。しかし、この心理学と経済学は、現在われわれがその言葉から思い浮かべるものとは少し異なる。ウィーンの心理学というフロイトやユングを思い浮かべるが、ハイエクが学んだのは、エルンスト・マツハに始まる物理主義的アプローチを採る心理学であつた。現在でいうと、認知科学と脳神経学を併せたような分野である。

マツハの心理学の特徴は、人の認識を形而上学的に捉えるのではなく、あくまで神経細胞とその上を流れるインパルスの関係として描き出す点にある。また、形而上学が長年に渡つて議論してきた理性が先か経験が先かという問題を、認知枠組みの構造を人の進化の過程で獲得されてきたものとして回避する。代わりに重視されるのは、外的刺激に対応して構成される神経細胞の有機的構成と機能である。

このマツハの心理学を基礎として学生時代のハイエクは、「意識の発達への理論への論考」(F. A. Hayek, "Beitrag zur Theorie der Entwicklung des Bewusstseins," 1920)と「精神の本質」(F. A. Hayek, "Das Wesen des Geistigen," n.d.)という二本の論文を執筆している。これらの論文はその後改訂され、1952年に発表された『感覚秩序』(F. A. Hayek, *The Sensory Order*, 1952)の

前半部分を構成している。ハイエクによると、外的刺激に対する人の反応システムは、脳内の個別の箇所による要素識別で構成されているのではなく、複数のニューロンの活性化のパターンとして理解される。これにより、ハイエクは、「なぜある時は同じ刺激が同じように感じられ、またある時は異なるように感じられるのか」あるいは「なぜ異なる刺激があるときは同じように感じられまたある時は異なるように感じられるのか」という認知心理学的問題に答えようとする。このハイエクの考え方は、コネクシオニスト理論の先駆的な考え方とみることも可能である。

この人の認識の秩序にかんする議論は、彼が社会科学の中で重視した社会的な自生的秩序概念との関係が指摘されている。まず、両者は意図的に設計されたものではなく、自己生成とセレクトシヨンのプロセスの繰り返しの結果として進化するという点でメカニズム的に相似している。さらに、人の内的秩序がその形成において外的秩序を利用し、そこで構成された内的秩序に基づいて人が行為し、外的秩序を再構成していくという点で、より緊密な関係にある。つまり、ハイエクは自らの認知科学の研究を通じて、一個の主体たる人の認知枠組みがその人が置かれた環境から独立ではないことを認めているのである。この考え方は、主流派経済学における個人の想定とは大きく異なる。主流派経済学では、経済主体たる個人は、思考のレベルでは他から独立して意思決定を行うことができると思われる。

実は、これはハイエクが学んだ経済学にも現れている。ハイエクが直接経済学を学んだのは、フリードリッヒ・ヴィーザー、ルードヴィッヒ・ミーゼスそしてオトマール・シュパンの三人である。ヴィーザーとミーゼスは、いわゆるオーストリア学派の経済学者であるが、シュパンは歴史法学の流れを組む国法学者であつた。ハイエクはウィーン大学で法学と国家学の二つの学位を取得しているが、法学博士は当時のウィーン大学では法学部を卒業すると自動的に授与されていたので、学位論文は書かれていない。それに対して一九二三年に取得された国家学博士にかんしては、「帰属の問題について」(F. A. Hayek, "Zur Problemstellung der Zurechnungslehre," 1923)と題する論文が提出されている。そしてその審査を行ったのがシュパンとハンス・ケルゼンであつた。その中で論じられるのは、オーストリア学派の中心理論である帰属理論を、社会全体に適応したときに生じる問題である。つまり、個々の経済主体のレベルでは、手段・目的関係が明確に定義できるので最適な資源配分を決定できるが、社会全体の場合、それを定義することができない。なぜなら、個人間の効用は足し合わせるができず、個人の効用の集合として社会厚生を定義することはできないからである。

これに対する解決としてハイエクが用いたのが、シュパンの普遍主義と呼ばれる概念であつた。シュパンの主張に従えば、

社会的に追求すべき目的の優先順位は、その社会の歴史的経緯の中で既に決定されており、社会的な資源配分はその優先順位に応じて行えばよい。つまりシュパンの普遍主義とは、オーストリア学派が基礎とする方法論的個人主義とは対立する全体論の一種なのである。したがって、学位論文の中でハイエクは、ヴィーザーの方法論的個人主義に基づいた経済学の批判を行っている。

ハイエクは国家学学位の取得直後からシュパンとは袂を分かち、ミーゼスの影響の下、徐々にオーストックスなオーストリア学派の理論家として成長していく。一九二五年に出版された学位論文と同じテーマを扱った論文は、通常のオーストリア学派のアプローチに基づいた帰属理論にかなする論文となっていた。シュパンは、この普遍主義を政治理論として最大限活用し、オーストリア・ファシズム理論を確立する。その中で論じられたのがキリスト教とドイツ主義にもとづいた民族理論である。シュパンはオーストリアの法制をこの民族理論に基づいて再構築すべきであるとし、オーストリア共和国の批判をおこなう。そして、シュパンの普遍主義のキーワードも社会における関係性であった。社会における存在は、すべて他との関係の中でのみ意味を持つ。たとえば、医師と患者、教師と生徒などのようにそれぞれの社会的役割は互いに他なくしては意味を持たない。これと同様に国家と国民の関係も互いに他を必要とする。経済

学の中で想定されているような独立し自律的な人間主体の姿はここにはない。

ミーゼスが、『共同経済』(L. Mises, Die Gemeinschaft, 1922)で最初に社会主義批判をおこなったときの対象の一つがシュパンであった。ハイエクが『隷従への道』の中で、ナチズムと社会主義を同一視して批判したのは、このミーゼスの議論を継承したからである。ハイエクらにとつて、シュパンの思想はまさに過激な社会主義であり、実際にシュパンの活動が先鋭化するにつれユダヤ教徒で自由主義者であったミーゼスのオーストリア国内での立場は危ういものとなっていく。一九三六年にミーゼスの『共同経済』が『社会主義』(L. Mises, Socialism, 1936)の名前で英訳されたとき、シュパンにかなする部分がすべて削除されたのは、ミーゼスが身の危険すら感じたからであろう。

ハイエクは、ミーゼスの影響の下、シュパンの普遍主義を放棄し、方法論的にも政治的にも個人主義の擁護者となる。一九二〇〜四〇年代に書かれた経済理論の中では、オーストックスな新古典派経済学と同じように、方法論的個人主義が貫かれている。そこに登場する人間像は、自律的な意思決定をおこなう独立した主体である。ただし、興味深いことに、ハイエクの想定した経済主体は、先を見通せず不完全な期待形成しかできない。これは、後にこそ経済学の中で当たり前のように採用される限定合理性の仮定であるが、一九三〇年代当時は珍しいもの

であった。

このように個人主義を経済学の方法として採用するようになったハイエクだが、その道筋が単純ではなかったことには注意すべきであろう。特に、一九二〇年代のウィーンの若者たちの心を捉え、様々な分野で普及していた他者との関係性を重視する考え方に、ハイエクもまた影響を受けていたことは理解しなければならぬ。ハイエクの個人主義は、単にミーゼスを教師として無批判的に教えられたものではなく、方法論的全体論や政治的な全体主義との対応の中で獲得されたものと見なすべきだろう。ハイエクは、全体を議論の出発点におく概念の危険性に気づきながらも、他者との紐帯なしには社会が存在しないことを理解していた。

新古典派的な(観念的な)個人主義と一九二〇年代のウィーンに蔓延していた全体論の間にこそ、ハイエクが生涯をかけて測り続けた微妙な距離がある。これは、ハイエクの関心が経済理論からより広い領域へと移っていくにつれ特に重要なものとなつていき、それは『隷従への道』が刊行され、彼の名が個人的自由の擁護者として知られるようになってからも変わることがなかった。

### ミーゼスからの脱却と知識論

一九二二年頃にミーゼスに出会って以来、多くの影響を受け

てきたハイエクだが、一九三〇年代後半になると少し状況が変わり始める。ハイエクは、ミーゼスの強い合理主義に抵抗を示すようになり、個人による意思決定のみ社会現象の理由を帰するのではなく、他の要素として伝統や慣習といった社会制度の役割を重視するようになる。ミーゼスは、社会科学を独自の人間行為学として完成させていく過程で、人の合理性に対して一つの革新的な想定を置いた。ミーゼスの合理主義では、観察された行為の合理性をア priori に認める。ミーゼスによると、人の意図的な行為はすべてその場その時の合理的判断の結果であると解釈する必要がある。なぜなら、何らかのアクシデントによる行為を除けば、そもそも「非合理的」行為は定義できないからである。人の行為が主体的な選択の結果であるというのであれば、観察された行為の客観的な合理性を後付け的に考えることは誤りである。これを認めることによって、ミーゼスは、合理的説明 III 観察された経験という恒等関係が成立し、理論と経験を直接結びつけることができると主張する。

このようにすべての行為とそこから描き出される経済現象を、意図的選択の結果として考えるミーゼスの人間行為学に対して、ハイエクはその極端な合理性概念の適用が社会科学の方法としての妥当性を持つのかという点に疑問を抱く。一九三七年に発表された「経済学と知識」(F. A. Hayek, "Economics and Knowledge," 1937) は、「ハイエクの転換問題」としてしばしば採り上げられ

る論文であるが、ハイエクがここで意図していたのはミーズス批判であった。そして、この論文とそれに続く著作の中でハイエクは、市場を通じた「知識の分業」という概念を完成させていく。よく知られたハイエクの知識論の誕生である。われわれの社会には、科学的知識以外に膨大な現場の知識が存在し、われわれの社会を支えているとするその議論は、社会科学の対象が合理性という枠組みで捉えきれないものも含むことを示唆していた。

ハイエクの知識論は、経験を通じて獲得される実践的知識を重視するところに特徴を持つ。例として、潮目を読み魚群の位置を知る漁師、ビリヤードの玉の軌道を瞬時に予測する名人などが意識的、無意識的に持つ知識が挙げられるが、ハイエクはそれらを「本能と理性の間にあるもの」とする。それは明文化することが難しいため、理性的学習ではなく、実践の反復を通じてしか獲得できない。その獲得の過程でハイエクが特に重視するものが「模倣」である。つまり、初心者は熟練者の行為を観察し、そこから得られた表面的な動きを自分で再現しようとする。もちろん、表面的な観察からは、熟練者の内部で働いている知識自体を知ることにはできないが、行為を反復しながら学習することによって、他者の内部にある知識を自分の内部で再構成していくことはできる。もちろん、他者の知識と自分の知識が同じであるかどうかを確認することはできないが、表面的

に観察される結果が同じであれば、自分と社会にとってその不可知性は問題ではない。

加えて、ハイエクは一九六〇年頃から社会進化という概念に注目し始める。生物学者だった父親の影響もあり、ハイエクと進化論との接触は早くから見られるが、社会科学の論文として本格的に現れるのは一九六〇年代に入ってからである。彼は、社会ダーウィニズムの反省から、社会科学に生物学のアナロジーを安易に適用することを警戒する。実際ここで用いられた議論は、生物学でははるか以前に否定された獲得形質遺伝説と同じ構造を持っているが、社会科学独自の進化論の確立を目指すハイエクにとつて、生物学で受け入れられているか否かは問題とはならなかった。

その一方で、ハイエクの知識論は、社会の中にも「遺伝子」が存在していることを常に示唆している。特に注目に値するのは、本来個人的なものである知識が模倣を通じて、他者へと伝達される点である。人がある実践的知識を獲得するとき他者の知識に依存するとすれば、その個人は他者からは独立しているとは言えない。なぜならある個人の持つ知識は、その個人が何者であるかを規定するからである。模倣の過程で知識のコピーミスが生じるとしてもそれは生物遺伝における変異のメカニズムと同じ意味を持つに過ぎない。生物学において種内部の遺伝的多様性は今では常識となつているが、ハイエクの社会進化

論においてもグループ内部の知識の多様性は否定されない。ハイエクが前提とする社会は、人々は多様であるが、共通する部分も少なくない緩やかな紐帯を持った集団である。ハイエクは、知識が個人的なものであることを示しながら、その伝達メカニズムの中に人の同質性と多様性の根源を見た。

このようにハイエクの前提とする個人主義は、他者の存在を前提としない利己主義ではない。ハイエクは明らかに、社会の存在を前提として、自らの唯一性が他者との関係の中で作り出されていくような個人を想定している。個人対国家という文脈で論じられることの多いハイエクの個人主義は、その解放への要求にかんする側面ばかりが強調されるが、ハイエクは決して、個人を自立的あるいは自律的に行動できる存在だとは考えていない。むしろ、人は誤りやすい不完全な存在であり、それは社会過程の中でしか補われることができないと考える。

この他者に依存する個人という考え方は、興味深い箇所にも現れている。ハイエクは、ガルブレイスの『豊かな社会』(Galbraith, *The Affluent Society*, 1958)を批判するために『依存効果』の無内容(F. A. Hayek, "The Non Sequitur of the Dependence Effect," 1962)という論文を書き、『豊かな社会』を社会主義の「古い主張の新しい形」と評している。よく知られるように、ガルブレイスは、この書の中で人々の欲望が企業の宣伝・広告などによつて創り出されていくことを「依存効果」と名付けた。

これに対するハイエクの批判はシンプルなものである。諸個人の嗜好は、彼らが置かれている環境から様々な影響を受ける。企業の宣伝・広告によるものもまたその中の一つに過ぎない。

したがって、企業から与えられるものだけが批判される理由はない。加えて、最終的には、その個人以外に、彼あるいは彼女自身に必要なもの、欲しいものを決定することはできないのであるから、彼らが何に基づいて意思決定をしているのかということには本質的に知ることができない。にもかかわらず、人の意志が企業によつて操作されているかのように語ることが正しくない。このような個人にもとづいた社会が「豊かである」というのであれば、企業に不必要な消費を助長されているということではできないではないか。もし、企業が個人の消費を促すことに成功しているとしても、それは適切な企業努力と呼ぶべきだろう。

ここでも個人の嗜好の形成過程が他者から非独立的であることが含意されている。しかし、選好関数の中に他人を参照するパラメータが入っているだけならまだしも、選好そのものが他者との関係で形成されることを認めると、問題はより複雑なものとなり、もはや主流派経済学が前提としている均衡論的調和を望むことはできない。ハイエクは、自由市場主義という点で主流派経済学の多くの論者と思想を同じくするが、彼が前提とした認識構造は、現代市場主義の最大の擁護理論である主流派経済学とは必ずしも両立しないのである。

## ケインズとの対比

ハイエクのこのような人間観は、ケインズのそれといくつかの点で共通している。例えば、ケインズもまた人が不完全な知識しか持たない存在であると考えていた。大衆は自らの身を守るために限られた合理性の下で行動するが、それが逆に社会的には不利益をもたらすことを指摘したのがケインズの言う「合成の誤謬」である。このことは彼が、ソ連やナチス・ドイツの全体主義を計画化の極端で誤った形として考えていたことにも見られる。限られた能力しか持たない人々が司る国家は不幸な方向にしか向かわないということにケインズも気づいていた。

ケインズとハイエクのもう一つの相似点は、伝統や慣習に対する態度である。ハイエクが、慣習や伝統を自生的秩序の一つとして重視し、特に私的所有権の成立後市場で生じる秩序をカタラクシスと呼んだことはすでに知られている。これに対してケインズも、「若き日の信条」の中で、「自然発生的で激烈でよこしまでさえある衝動から生じた価値のほかにもわれわれの知っているものをこえたところに、価値ある瞑想と深い内省の対象がたくさん存在するのである。すなわち、諸社会観の生活の規則やパターンにかんするものや、それらが抱かせる感情などがそうである」(J. M. Keynes, "My Early Beliefs," 1949, p. 94)と述べている。また、ケインズは『一般理論』の第十二章でも、市場においてよるべき判断基準が明示されないときには、人々

が慣行 (convention) によつて行動しそれゆえ通常は大きな不確実性にさらされないことを示唆している。つまり、ケインズもまたわれわれの社会を構成するものが理性によるものだけでないことを認めているし、制度的要素を過小評価しているわけでもない。

このようにケインズとハイエクはともに、個人が不完全な存在であり、それゆえ他者を含めた環境を利用しなければ生きていけないということを確認していた。言い換えれば、人を社会から切り離して理解することはできないのである。このような考え方は、個人を独立した経済主体としてみならず近代経済学の基本的な方法とは一線を画している。それでは、ハイエクとケインズはどこで袂を分かつのであろうか。

それを示唆しているのが、冒頭で挙げたケインズからハイエクへの手紙である。ケインズは、一部の人間は私的利益にとらわれず公共心と美意識に基づいて超越的に事態を判断可能であるといういわば「例外」を認めていた。ケインズの「エリート主義」には実はあまり根拠はない。もちろん、プロテスタントイズムの文化やオックスブリッジのノブリス・オブリージの伝統そしてムーア哲学の影響など、なぜケインズがエリートの可能性を信じていたのかということの説明は多々存在する。しかし、なぜエリートが存在可能なのか、エリートとは何かというケインズ自身の論理的な説明は存在しない。逆に審美眼と理

性主義に基づいたケインズのエリートが、実は暗黙的知識に支えられた「職人集団」を感じさせるのは皮肉なことである。

これに対してハイエクは、政府といえどもその存在は決して特別なものではなく、その認識には限界があると考えていた。よく知られるように、ハイエクは、市場メカニズムを無視する政府の経済介入は、一時的な利益の後、予期し得ないほどの損害をもたらすと考えていた。

しかし、この両者の見解の違いには、さらなる意味が含まれている。ケインズもハイエクもそれぞれの議論を国家のみに適応しているわけではないのだ。例えばケインズは、『自由放任の終焉』(J. M. Keynes, *The end of laissez-faire*, 1926)の中で、成長した企業の経営者は、衆人の監視にさらされるため私的な利益ばかり追求するのではなく、社会的責任として公的な問題を考えなければならなくなるとする。つまり、企業者は企業の成長と共に精神的に進歩することを要求され、エリートとして産業あるいは国家に対する責任を負うことになる。

これに対してハイエクは、『民主主義社会における株式会社』(F. A. Hayek, *The Corporation in a Democratic Society*, 1960)で、大企業が社会的責任を果たそうとするあまり、私的利益の追求からそれてしまうことを否定する。市場において、私的利益を追求しないことは結果として資源配分のゆがみをもたらすからである。つまり、ハイエクはいわゆる「民間の知恵」が政

府に取って代わって社会に貢献できるなどとは信じていない。政府であれ民間であれ、みな不完全な存在であり、超越した視点から国家の成長や国民の幸福といった問題を解決する能力を持つてはいないのである。したがって、ハイエクの場合には、いかなる形でもエリートの存在は肯定されない。

無知についてのハイエクの主張は彼の自由論の核でもある。「すべての個人の持つ知識は極めて乏しく、また特にわれわれのうちのだれが最善の知識をもっているかを知ることがほとんどできないからこそ、われわれは多数の個人の独立し、競争的な努力を信頼してそれを現出させようとする」(F. A. Hayek, *The Constitution of Liberty*, 1960, p. 20)という彼の主張は、ハイエクの自由思想の長い遍歴の中でも変わっていない。

しかし、ケインズとハイエクの決定的な違いは、そのような非理性的活動の産物を無視しないまでも一考すべき程度のものと考えるか、必要不可欠のものと考えるかという点であろう。ケインズにとって、伝統や慣習は尊重すべきものであっても、それが社会の基盤の中核を構成しているとは考えない。それに対してハイエクの言う慣習や制度は人の住む社会の中には必ず成立する自生的秩序である。それは社会とは不可分であり、その侵害は社会基盤の破壊に他ならない。

慣習や制度にかんするケインズの洞察はその後深められることはなかったが、ハイエクの思想は、ハイエクの死後も様々な

形で検討された。最近では認知心理学の面からハイエクの議論を評価する試みはいくつかみられ、例えばスミスはコネクシオニスト理論の視点からハイエクの議論の再評価を行っている(B. Smith, "The Connectionist Mind: A Study of Hayekian Psychology," 1997)。コネクシオニスト理論あるいはニューラルネットワークにかんする近年の研究では、人が自らの認知枠組みを構成する場合、外的な秩序を利用することが明らかになっている。この点においてハイエクの予想は正しい。すなわち人はその認知枠組みの形成において環境から独立ではなく、その環境を他者と共有し、他者との相互作用によって再生産することを考えるれば、個人とは他者との関係性の中に生まれ落ちるものであることがわかるだろう。

根底にあるものを共有するということは、人と人のコミュニケーションをそれが競争的か協調的にかかわらず促進する。ハイエクの想定する市場社会は、利己的で独立的な主体が、気ままにぶつかり合うだけのような世界ではなく、ある程度の自由度を持った認識枠組みを共有し、共通のルールの下で競い合う場所である。そこは安定と成長を両立させる動的な社会なのである。

むすびにかえて

ハイエクの最晩年に出版された『致命的な思い上がり』(F. A.

Hayek, *The Fatal Conceit*, 1988) は現在、幾人かのハイエク研究者から、ハイエク自身が書いたものかということに関して疑問の声が挙がっている。ハイエクの自伝と『致命的な思い上がり』の編集をおこなっていたW・W・バートリー三世が編者の役割を踏み外して内容を書き換えてしまったのではないかという疑惑が浮上している。この書の中の方法的個人主義と全体論の緊張関係は、以前から指摘されていた。

しかし、本稿では、その緊張関係がハイエクの著作の中には早くから見られ、個人と全体(環境)の微妙なバランスの上こそ、ハイエクの考える個人主義の本質があることをみた。もちろん、バートリー三世がハイエクの主張を書き換えた可能性は拭えない。だが、ハイエクは一九七〇年代に入ると進化論研究に一層の力を入れるようになったことは事実として確認されており、『致命的な思い上がり』は、その進化論的思考がもつとも強く出た書である。そして、自然選択論はその性格上全体論的になる傾向がある。『致命的な思い上がり』の内容の真贋は、文献学的検討を待たなければならないが、本書は、ハイエクの議論の中の個人と環境の関係が知識と秩序の進化の視点から本格的に論じられた書でもある。この書の部分的な改竄とデフォルメが明らかになったとしても、緩やかな紐帯を前提とした個人主義というハイエクの議論の基礎的構造は変わらないであろう。